			ファイナンス・リース関連損益　△ 9,638,331 その他　1,053,322 計　9,515,012,750 オ）固定資産の取得価額：　389,659,580 カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの全額）：　9,515,012,750 なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。 キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの全額）：　389,659,580
会計基準第81第３項による振替額		―	該当ありません。
合　計		9,904,672,330	

３）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	253,909,355	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	253,909,355	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	315,702,214	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	315,702,214	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	265,462,324	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	265,462,324	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はありません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,123,093,670	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	4,123,093,670	